



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月16日 東

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 井出 章子 (TEL) 03-6701-1070
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	411,408	—	40,298	—	40,084	—	21,296	—
26年3月期	413,485	11.9	49,545	0.7	49,343	1.6	29,390	2.1

(注) 包括利益 26年12月期 44,533百万円(△34.2%) 26年3月期 67,632百万円(45.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	60.77	60.65	4.6	6.0	9.8
26年3月期	83.93	83.75	7.0	8.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 1百万円 26年3月期 1百万円

当社は、平成26年6月20日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

【参考】以下の%表示(調整後増減額)は、当社および3月決算であった連結対象子会社の前期業績を9ヶ月(平成25年4月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

売上高 411,408 21.0% 営業利益 40,298 5.4% 経常利益 40,084 4.5% 当期純利益 21,296 △7.9% (単位:百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	691,538	481,826	68.7	1,354.21
26年3月期	634,252	452,459	70.3	1,272.68

(参考) 自己資本 26年12月期 474,760百万円 26年3月期 445,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	40,840	△105,690	△3,650	35,388
26年3月期	61,175	22,293	△15,427	100,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	12,610	42.9	3.0
26年12月期	—	18.00	—	9.00	27.00	9,463	44.4	2.1
27年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		35.1	

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	—	28,000	—	27,500	—	17,000	—	48.49
通期	540,000	—	63,000	—	62,000	—	36,000	—	102.69

当連結会計年度は、決算日の変更により、3月決算であった当社ならびに国内子会社につきましては、平成26年4月1日から12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期および前年四半期増減率については記載しておりません。

〔参考〕以下の%表示（調整後増減率）は、当社および3月決算であった連結対象会社の当期業績を12ヶ月（平成26年1月1日から平成26年12月31日）の期間に合わせて業績予想と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期（累計）	265,000 17.7%	28,000 0.7%	27,500 0.1%	17,000 8.1%
通期	540,000 11.3%	63,000 22.6%	62,000 21.7%	36,000 31.1%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	382,863,603株	26年3月期	382,863,603株
② 期末自己株式数	26年12月期	32,283,465株	26年3月期	32,551,718株
③ 期中平均株式数	26年12月期	350,424,196株	26年3月期	350,162,227株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	165,931	—	26,623	—	28,130	—	14,631	—
26年3月期	211,127	3.1	32,674	△2.1	34,424	0.4	21,989	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	41.75	41.67
26年3月期	62.80	62.66

当期は、決算期変更の経過期間となることから、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

〔参考〕以下の%表示（調整後増減率）は、当社の前期業績を9ヶ月（平成25年4月1日から平成25年12月31日）の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
165,931 7.8%	26,623 9.3%	28,130 8.6%	14,631 △13.6%

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	510,375	331,036	64.7	941.47
26年3月期	505,703	329,086	64.9	936.54

(参考) 自己資本 26年12月期 330,059百万円 26年3月期 328,080百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(平成27年2月16日開催予定の決算説明会関連資料の入手方法)

決算補足説明資料および説明会の動画を、開催後、可及的速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. 参考情報	21
所在地別セグメントに関する補足情報	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経営環境は、日本経済は懸念されていた消費増税後の景気減速が明らかになりました。世界経済は、米国経済は好調が続く一方、欧州は景気回復がもたつきました。さらに中国経済も成長鈍化が明らかとなり、新興国経済はまだら模様といった状況でした。期終盤の原油価格下落は当連結会計年度の業績には大きな影響はありませんでした。

このような状況において、当社グループは持続的な成長を実現させるため、コア事業の世界戦略を加速するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域において次世代を担う事業の開発を積極的に推進してきました。

当期の連結業績は決算日変更により、当社ならびに3月決算であった子会社は2014年4月1日から2014年12月31日の9ヶ月間を、12月決算の子会社は2014年1月1日から2014年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。前期と比較する場合については、当連結対象期間と同一の期間に調整した数値を「補正」の前期実績とし、増減比を記載しております。

2014年度(2014年4月1日～2014年12月31日)の経営成績につきましては、売上高は前期比71,483百万円(21.0%)増の411,408百万円、営業利益は2,048百万円(5.4%)増の40,298百万円、経常利益は1,721百万円(4.5%)増の40,084百万円、当期純利益は1,829百万円(7.9%)減の21,296百万円となりました。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	2013年度(補正) (4月～12月)	2014年度	前期比 (補正増減率)
売上高	3,399	4,114	+21.0%
営業利益	383	403	+5.4%
経常利益	384	401	+4.5%
当期純利益	231	213	△7.9%

(注) 2013年度(補正)の数値は監査を受けていません。

セグメント別の状況

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	2013年度(補正) (4月～12月)	2014年度	2013年度(補正) (4月～12月)	2014年度
ビニリアセテート	1,607	2,190	362	357
イソプレン	420	447	39	49
機能材料	388	440	11	15
繊維	347	354	21	23
トレーディング	809	911	25	28
その他	502	516	17	20
消去又は全社	△673	△744	△93	△89
合計	3,399	4,114	383	403

(注) 2013年度(補正)の数値は監査を受けていません。

[ビニリアセテート]

当セグメントの売上高は219,041百万円(前期比36.3%増)、営業利益は35,724百万円(同1.4%減)となりました。なお、2014年6月1日にE. I. du Pont de Nemours and Company(以下「DuPont社」という。)より譲り受けたビニリアセテート関連事業(以下「GLS事業」という。)の業績については、2014年6月から12月の7ヶ月分を当該セグメントに算入しています。

- ① 光学用ポパルフィルムは液晶パネルの数量増および大型化により販売量が増加しました。西条事業所の新設設備は4月に稼働開始しました。ポパル樹脂は欧州、アジアで需要が低迷しました。PVBフィルムは引続き欧州建築市場低迷の影響を受けました。水溶性ポパルフィルムは旺盛な需要を背景に順調に拡大、それに対応するため米国において新工場建設(2016年1月稼働予定)を決定しました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、米国、アジアを中心に順調に拡大しました。
- ③ GLS事業は、製造・販売ともに問題なく統合を完了しましたが、のれん代等償却費の発生等により赤字となりました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は44,674百万円(前期比6.4%増)、営業利益は4,874百万円(同23.7%増)となりました。

- ① イソプレン関連では、ファインケミカルが順調に推移しました。熱可塑性エラストマー<セプトン>は堅調に推移しました。液状ゴムは需要が回復しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、LED反射板、コネクタ用途、自動車用途いずれも順調でした。

[機能材料]

当セグメントの売上高は44,037百万円（前期比13.6%増）、営業利益は1,523百万円（同42.3%増）となりました。

- ① メタクリル樹脂は、期前半は市況の低迷により苦戦しましたが、期後半は一部の需要が回復し増益に転じました。
- ② メディカルは、歯科材料の販売が順調でした。
- ③ 人工皮革<クラリーノ>は、既存プロセスの中国移管等の事業構造改善効果が発現し、黒字化しました。

[繊維]

ビニロンは、プレーキホース用途、アスベスト代替のFRC（繊維補強セメント）用途ともに好調に推移しました。この結果、売上高は35,385百万円（前期比2.1%増）、営業利益は2,250百万円（同5.8%増）となりました。

[トレーディング]

ポリエステルを中心とする繊維関連事業、化学品関連事業ともに順調に推移しました。また、海外拠点拡充を進めました。この結果、売上高は91,127百万円（前期比12.7%増）、営業利益は2,791百万円（同11.9%増）となりました。

[その他]

その他事業は、総じて堅調に推移しました。この結果、売上高は51,591百万円（前期比2.7%増）、営業利益は1,993百万円（同15.1%増）となりました。

次期の見通し

次期の経営環境については、国内においては円安による輸入物価上昇で個人消費の落ち込みが懸念されます。国外においては、米国経済は順調に推移するものの、欧州は景気低迷からの回復が遅れ、また中国経済は成長が減速し、新興国の景気はまだら模様といった状況が続くと予想されます。さらに2014年度終盤からの原油価格急落は、世界経済に影響を与え、加えて地政学上のリスクが拡大するなどの可能性もあり先行きは予断を許せませんが、短期的には当社の業績に対しプラスに働くと予想します。

当社は2015年度より新中期経営計画「GS-STEP」（2015年度～2017年度）をスタートさせています。「GS-STEP」では、コア事業の事業基盤をより磐石にすることによる競争優位性の向上、独自性の高い自社技術の活用による新事業の創出、生産プロセス改良や新プロセス確立による品質・コスト優位性の向上、外部資源のより一層の活用による新規事業領域の拡大などにより、高収益を実現するとともに、事業拡大に向けた経営基盤の構築を着実に進めてまいります。

こうした状況を踏まえた次期の業績予想は以下のとおりです。

（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2014年度（補正） （1月～12月）	2015年度予想	前期比 （補正増減率）
売上高	4,850	5,400	+11.3%
営業利益	514	630	+22.6%
経常利益	510	620	+21.7%
当期純利益	275	360	+31.1%

（注1）2014年度（補正）の数値は、当社および3月決算であった連結対象会社の当期業績を12ヶ月（2014年1月1日から2014年12月31日）の期間に合わせて表示しています。

（注2）2014年度（補正）の数値は監査を受けていません。

次期見通しにあたり、前提としている平均為替は米ドル120円、ユーロ130円、国産ナフサ52千円/KLです。

<ご参考>2015年度 セグメント別業績予想

（単位：億円、単位未満四捨五入）

	売上高		営業利益	
	2014年度（補正） （1月～12月）	2015年度予想	2014年度（補正） （1月～12月）	2015年度予想
ビニルアセテート	2,376	2,870	462	550
イソプレン	557	605	64	85
機能材料	538	570	20	40
繊維	477	480	29	35
トレーディング	1,192	1,200	38	40
その他	687	750	26	30
消去又は全社	△978	△1,075	△125	△150
合計	4,850	5,400	514	630

（注1）2014年度（補正）の数値は、当社および3月決算であった連結対象会社の当期業績を12ヶ月（2014年1月1日から2014年12月31日）の期間に合わせて表示しています。

（注2）2014年度（補正）の数値は監査を受けていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

総資産は、有形および無形固定資産の増加等により前連結会計年度末比57,286百万円増の691,538百万円となりました。負債はコマーシャル・ペーパーの発行等により前連結会計年度末比27,918百万円増の209,712百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比29,367百万円増加し、481,826百万円となりました。自己資本は474,760百万円となり、自己資本比率は68.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益31,533百万円、減価償却費35,696百万円などの収入に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加による12,631百万円の支出、法人税等の支払額18,939百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは40,840百万円の収入となりました。前年度比では20,334百万円収入が減少しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

運用資産の取崩し6,354百万円による収入に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出43,380百万円、事業買収に伴う支出68,419百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは105,690百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払額12,613百万円、などの支出に対し、借入金の増減やコマーシャル・ペーパーの発行による9,082百万円などの収入により財務活動によるキャッシュ・フローは3,650百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加および連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少により、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より65,254百万円減少して、35,388百万円となりました。

(単位：百万円)

	2014年3月期	2014年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,175	40,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,293	△105,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,427	△3,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,688	3,255
現金及び現金同等物の増減額	70,730	△65,244
現金及び現金同等物の期首残高	29,885	100,642
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の期末残高	100,642	35,388

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2014年12月期
自己資本比率(%)	66.5	67.6	68.8	67.2	70.3	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	87.1	73.6	78.0	83.3	65.2	69.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	1.5	1.0	1.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.8	60.6	39.7	67.7	65.2	118.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金および社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
5. 前連結会計年度より、一部の在外子会社について「従業員給付」（国際会計基準審議会 国際会計基準第19号 2011年6月16日）を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、2013年3月期の自己資本比率は遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、前中期経営計画「GS-Ⅲ」期間中は、持続的な業績向上を通じた増配による株主還元を基本方針とし、連結当期純利益に対する配当性向35%以上を目標としてきました。

この方針の下、当期の期末配当金は期初予想値のとおり1株につき9円とさせていただきます。この結果、当期の配当金は、中間配当金と合計しますと1株につき27円(配当性向44.4%)となります。

また2015年度から2017年度の中期経営計画「GS-STEP」期間中においては、持続的な業績向上を通じた利益配分の増加を基本方針とし、連結当期純利益に対する総還元性向35%以上、1株につき年間配当金36円以上といたします。それに基づき、次期の年間配当につきましては、予想当期純利益360億円を前提に、中間配当18円、期末配当18円とし、年間配当36円(配当性向35.1%)とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績(経営成績および財政状態)等に重要な影響を及ぼすリスクには以下のような項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2014年12月31日)現在において当社が判断したものです。

① 事業環境の変化に関わるリスク

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品市場もグローバルかつ様々な用途分野に展開しています。さらに、当社の製品は特殊化学品が多く、一般に比べて商品市況の影響を受けにくい構成になっていますが、近年、用途分野を電子・電機、自動車、環境等の成長分野へシフトさせつつあり、業績の依存度も高まっています。これらの分野は、最終製品における業界標準の転換、短い製品寿命、グローバルな開発競争等、市場変化が激しいため、当社製品についても市場環境や競争条件が激変するリスクがあります。

また、当社グループの製品である化成品、合成樹脂、合成繊維の原料は、原油、天然ガスの市況に影響を受けるエチレン等の石油化学製品です。このため、予想を超えるこれらの市況の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの事業環境の変化により、重要な事業が縮小・撤退を余儀なくされるリスクがあります。

② 事故・災害に関わるリスク

当社グループは、日本および欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは大規模な化学工場です。爆発、火災、有害物質の漏洩などの事故・災害の未然防止、および災害発生時には被害の極小化に努めるとともに、重要な生産設備については、拠点分散や損害保険によるリスク対応を行っていますが、重大な保安事故、環境汚染や自然災害が発生すれば、従業員や第三者への人的・物的な損害、事業資産の毀損、長期の生産停止が生じるリスクがあります。

また、重要な原材料、設備・メンテナンス部品やサービスの提供などを担っているサプライヤーにおける事故・災害の発生により、当社グループの製品供給に影響が生じるリスクがあります。

③ 係争・法令違反に関わるリスク

当社グループは、独自技術による事業を数多く有しており、将来において、当社グループの知的所有権への重大な侵害や当社の権利に対する係争が発生するリスクがあります。

また、当社グループは、自動車、電気・電子材料、医療、食品包装等、最終製品の品質確保に重要な役割を担う製品を数多く供給しています。当社グループでは主に製造拠点単位で品質マネジメントシステムを導入し品質の向上に努めていますが、品質の欠陥に起因する大規模な製品回収が発生すると、PL保険でカバーできない損害賠償等の損失が発生するリスクがあります。

当社グループの各事業拠点においては、コンプライアンス体制を構築し、法令等の遵守に努めていますが、重大な法令違反を起こした場合、また現行の法規制の変更や新たな法規制等が追加された場合には、事業活動に制約を受けるリスクがあります。

④ 為替の変動に関わるリスク

当社グループは、日本国内および欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。当社グループが国内で生産し、海外へ輸出する事業では製品の輸出価格が為替変動の影響を受けます。一方、海外の事業拠点で生産、販売する事業では、異なる通貨圏との間の調達・販売価格および外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他のリスク

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、戦争・暴動・テロ、伝染病等、偶発的な外部要因によって事業活動に支障が生じるリスクがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループが目指すべき長期的な方向性を示す「長期企業ビジョン」を踏まえ、このビジョンの実現に向けた挑戦を続けています。

今後の経営環境は、地球環境・資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められています。こうした時代において、クラレグループの伝統である「世のため人のため、他人(ひと)のやれないことをやる」という企業文化を生かし、「長期企業ビジョン」として、持続的に成長する高収益スペシャリティ化学企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記「長期企業ビジョン」を達成するため、前中期経営計画「GS-Ⅲ」(2012年度～2014年度)において、「コア事業の地域・分野拡大」と「新事業の創出・拡大」を最重点課題とし、DuPont社からのG L S事業の譲受をはじめとする種々の施策を実行してきました。これらにより、さらなる事業拡大および高収益を目指す基盤が整ったと認識しています。そこで当社グループは、2015年度よりスタートする3ヶ年の中期経営計画「GS-STEP」(2015年度～2017年度)の最終年度である2017年度の目標として、売上高6,500億円、営業利益900億円、売上高営業利益率13.8%、1株当たり当期純利益163円を掲げました。「GS-STEP」では、以下の5つの主要な経営戦略を推進します。

① コア事業の深耕

事業買収や能力増強等の投資効果を結実させナンバーワン、オンリーワン事業の事業基盤をより磐石なものとして競争優位性を高めます。また、次なる成長に向けた布石を打ちます。

② 技術革新

独自性の高い自社技術を活かし、新領域・新技術への展開を加速し、新事業を創出します。また、圧倒的な品質、コスト優位性を実現すべく、プロセス改良、新プロセス確立を推進します。

③ 次世代成長モデル

M&A・アライアンスを含めた外部資源のより一層の有効活用により、新規事業領域への拡大をはかります。また、研究開発、技術サービス、生産・販売、間接業務等様々な企業活動において革新的なビジネスモデルの確立にチャレンジします。

④ 経営資源最適配置

G L S事業統合などにより拡充した拠点、人材等の経営資源を、最適配置・積極活用することでグローバル経営の質を高めます。

⑤ 環境への貢献

地球環境に貢献する製品提供を拡大します。また、環境負荷を低減したプロセスで生産を行います。

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「GS-STEP」では、経営戦略に基づく諸施策を着実に実行し、高収益を実現することが課題となります。具体的には、スペシャリティ化学の真髄である高付加価値製品の拡大、新銘柄の開発や銘柄構成の最適化による収益力の向上、品質向上および抜本的なコストダウンを図るためのプロセス改良や新プロセスの確立、サプライチェーンマネジメントの強化などにより競争力を強化し、高収益を実現します。

「GS-STEP」を着実に実行することで、当社グループが「長期企業ビジョン」で掲げているありたい姿である「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」の実現に繋がれると考えています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,746	33,939
受取手形及び売掛金	91,119	104,988
有価証券	58,301	2,504
商品及び製品	60,984	74,201
仕掛品	11,992	13,788
原材料及び貯蔵品	15,658	19,107
繰延税金資産	5,889	4,694
その他	9,175	16,546
貸倒引当金	△465	△571
流動資産合計	302,402	269,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,707	52,729
機械装置及び運搬具（純額）	91,921	120,298
土地	21,481	21,999
建設仮勘定	59,139	62,590
その他（純額）	4,970	4,770
有形固定資産合計	222,219	262,388
無形固定資産		
のれん	26,598	31,217
顧客関係資産	20,065	34,745
その他	10,534	22,877
無形固定資産合計	57,198	88,840
投資その他の資産		
投資有価証券	39,285	54,342
長期貸付金	297	302
退職給付に係る資産	2,031	816
繰延税金資産	6,260	8,701
その他	4,604	6,993
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	52,431	71,108
固定資産合計	331,849	422,338
資産合計	634,252	691,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,393	43,027
短期借入金	13,143	12,087
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払費用	8,073	7,957
未払法人税等	7,272	2,575
賞与引当金	6,931	4,957
その他の引当金	51	19
その他	18,280	29,311
流動負債合計	89,145	109,936
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,187	42,326
繰延税金負債	18,343	20,526
役員退職慰労引当金	161	175
環境対策引当金	886	852
退職給付に係る負債	5,448	10,053
資産除去債務	2,656	3,500
その他	12,962	12,341
固定負債合計	92,647	99,775
負債合計	181,793	209,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,147	87,181
利益剰余金	279,616	285,561
自己株式	△38,425	△38,110
株主資本合計	417,293	423,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,944	9,276
繰延ヘッジ損益	△4	65
為替換算調整勘定	27,025	46,899
退職給付に係る調整累計額	△5,424	△5,069
その他の包括利益累計額合計	28,541	51,172
新株予約権	1,005	977
少数株主持分	5,618	6,087
純資産合計	452,459	481,826
負債純資産合計	634,252	691,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
売上高	413,485	411,408
売上原価	286,179	294,261
売上総利益	127,306	117,147
販売費及び一般管理費		
販売費	19,666	20,573
一般管理費	58,094	56,275
販売費及び一般管理費合計	77,760	76,848
営業利益	49,545	40,298
営業外収益		
受取利息	583	220
受取配当金	2,437	1,711
持分法による投資利益	1	1
その他	1,215	996
営業外収益合計	4,236	2,930
営業外費用		
支払利息	936	251
出向者労務費差額負担	684	592
その他	2,816	2,300
営業外費用合計	4,438	3,143
経常利益	49,343	40,084
特別利益		
子会社清算益	—	695
特別利益合計	—	695
特別損失		
事業譲渡損	—	5,698
買収関連費用	2,174	2,125
退職給付費用	—	622
固定資産廃棄損	621	345
減損損失	118	277
投資有価証券評価損	—	177
操業休止関連費用	829	—
特別損失合計	3,744	9,247
税金等調整前当期純利益	45,598	31,533
法人税、住民税及び事業税	16,292	10,704
法人税等調整額	△519	△1,073
法人税等合計	15,772	9,631
少数株主損益調整前当期純利益	29,826	21,902
少数株主利益	435	605
当期純利益	29,390	21,296

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,826	21,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868	2,332
繰延ヘッジ損益	13	69
為替換算調整勘定	36,902	19,874
退職給付に係る調整額	21	355
その他の包括利益合計	37,806	22,631
包括利益	67,632	44,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,196	43,928
少数株主に係る包括利益	436	605

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,147	263,262	△40,169	399,195
当期変動額					
剰余金の配当			△12,584		△12,584
当期純利益			29,390		29,390
新規連結による変動額			△402		△402
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△49		1,754	1,705
利益剰余金から資本剰余金への振替		49	△49		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	16,353	1,743	18,097
当期末残高	88,955	87,147	279,616	△38,425	417,293

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,076	△17	△9,877	△622	△4,440	1,221	5,330	401,307
当期変動額								
剰余金の配当					—			△12,584
当期純利益					—			29,390
新規連結による変動額					—			△402
自己株式の取得					—			△10
自己株式の処分					—			1,705
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	868	13	36,902	△4,802	32,982	△215	287	33,054
当期変動額合計	868	13	36,902	△4,802	32,982	△215	287	51,152
当期末残高	6,944	△4	27,025	△5,424	28,541	1,005	5,618	452,459

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,147	279,616	△38,425	417,293
会計方針の変更による累積的影響額			△2,712		△2,712
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,955	87,147	276,903	△38,425	414,580
当期変動額					
剰余金の配当			△12,613		△12,613
当期純利益			21,296		21,296
連結除外による変動額			△24		△24
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		33		323	356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	33	8,658	315	9,007
当期末残高	88,955	87,181	285,561	△38,110	423,588

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,944	△4	27,025	△5,424	28,541	1,005	5,618	452,459
会計方針の変更による累積的影響額					—			△2,712
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,944	△4	27,025	△5,424	28,541	1,005	5,618	449,746
当期変動額								
剰余金の配当					—			△12,613
当期純利益					—			21,296
連結除外による変動額					—			△24
自己株式の取得					—			△7
自己株式の処分					—			356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,332	69	19,874	355	22,631	△27	469	23,072
当期変動額合計	2,332	69	19,874	355	22,631	△27	469	32,080
当期末残高	9,276	65	46,899	△5,069	51,172	977	6,087	481,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,598	31,533
減価償却費	34,972	35,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△320	90
事業譲渡損益 (△は益)	—	5,698
買収関連費用	2,174	2,125
固定資産廃棄損	621	345
減損損失	118	277
為替差損益 (△は益)	△2,063	△2,721
受取利息及び受取配当金	△3,020	△1,932
支払利息	936	251
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,473	△11,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,835	△1,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,894	6,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	△2,137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,070	987
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	300	△69
退職給付信託の設定額	△7,000	—
その他	7,294	△6,265
小計	76,265	57,926
利息及び配当金の受取額	3,121	1,941
利息の支払額	△937	△343
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,273	△18,939
その他	—	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,175	40,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	22,559	1,354
有価証券の純増減額 (△は増加)	18,000	5,000
投資有価証券の取得による支出	△5,158	△1,850
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,442	257
有形及び無形固定資産の取得による支出	△58,414	△43,380
有形及び無形固定資産の除去による支出	△1,303	△670
有形及び無形固定資産の売却による収入	189	22
事業買収に伴う支出	△1,379	△68,419
その他	△2,643	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,293	△105,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	4,950
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	20,129	233
長期借入金の返済による支出	△24,008	△6,100
自己株式の取得による支出	△10	△7
自己株式の売却による収入	1,366	249
配当金の支払額	△12,584	△12,613
少数株主への配当金の支払額	△147	△136
その他	△291	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,427	△3,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,688	3,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,730	△65,244
現金及び現金同等物の期首残高	29,885	100,642
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の期末残高	100,642	35,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を3月31日としていましたが、適時・適切な会計情報の開示による更なる経営の透明性の向上およびグローバルな事業運営の効率化を図るため、2014年6月20日開催の第133回定時株主総会の決議を受けて、連結決算日を12月31日に変更しました。

この変更に伴い、連結決算日変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日の9ヶ月間となっています。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、清算手続中の連結子会社を除き、連結決算日と一致しています。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、決算日が3月31日であった国内連結子会社については、2014年4月1日から2014年12月31日の9ヶ月間の会計期間を基礎としています。在外連結子会社については、従来どおり2014年1月1日から2014年12月31日の12ヶ月間の会計期間を基礎としています。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。加えて、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法としました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,366百万円増加し、退職給付に係る資産、利益剰余金がそれぞれ1,826百万円、2,712百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微です。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「顧客関係資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた30,600百万円は、「顧客関係資産」20,065百万円、「その他」10,534百万円として組み替えています。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」にて区分表示していた「固定資産廃棄損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産廃棄損」に表示していた564百万円は、「その他」に組み替えています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、主として当社子会社がDuPont社より、同社グループのビニルアセテートモノマー(VAM)、ポバール(PVA)樹脂、ポリビニルブチラール(PVB)樹脂・フィルム等からなるビニルアセテート関連事業を譲り受ける(以下、「本買収」という。)ための契約を2013年11月21日付で同社と締結し、2014年6月1日に買収を完了しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称	E. I. du Pont de Nemours and Company
取得した事業の内容	ビニルアセテート関連製品(VAM、PVA、PVB等)の製造・販売に関する事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

本買収は、コア事業の一つである「ビニルアセテート系事業」の拡大戦略の一環として実施したものです。世界に先駆けてPVA樹脂の工業化に成功した当社は、同事業のパイオニアとして、ビニルアセテート(酢酸ビニル)を主要原料とするPVA樹脂、ポパールフィルム、PVB樹脂・フィルム、EVOH(エチレン・ビニルアルコール共重合体)樹脂(当社商標<エパール>)、PVA繊維ビニロンを世界的に展開しています。本買収による、DuPont社が持つ同事業の技術力、開発力、販売力および生産・販売拠点との融合は、当社の持続的な成長実現に大きく貢献するものです。

(3) 企業結合日

2014年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする資産および株式の取得

(5) 事業譲受後の企業の名称

Kuraray America, Inc. 他

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

主として当社子会社による現金を対価とする資産および株式の取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2014年6月1日から2014年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	637百万USドル (64,847百万円)
取得原価	637百万USドル (64,847百万円)

(注) 円貨額は、2014年5月末日の為替相場による換算額です。なお、支払は事業を譲り受けた各国でUSドル、ユーロ等の通貨で行っています。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

72百万USドル (7,349百万円)

(注) 円貨額は、2014年5月末日の為替相場による換算額です。

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	122百万USドル	(12,432百万円)
固定資産	452百万USドル	(45,975百万円)
資産合計	574百万USドル	(58,408百万円)
流動負債	0百万USドル	(92百万円)
固定負債	8百万USドル	(817百万円)
負債合計	8百万USドル	(910百万円)

(注) 円貨額は、2014年5月末日の為替相場による換算額です。

なお、非連結子会社が取得した資産については、連結会社からの融資または投資を原資としているため、固定資産に含めて記載しています。

6. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加算平均償却期間

顧客関係資産	125百万USドル (12,712百万円)	償却期間	15年
技術関連資産	58百万USドル (5,940百万円)	償却期間	14年

(注) 円貨額は、2014年5月末日の為替相場による換算額です。

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載していません。

なお、本買収にあたっては、欧州におけるポリビニルブチラール(PVB)シート事業の一部(以下、「対象事業」という。)を第三者に譲渡することを許可条件として欧州当局の承認を取得しており、それに伴い、対象事業を運営しているKuraray Deutschland GmbHおよびKuraray Belgium N.V.の全株式をGVC Holdings, Inc.の子会社であるGVC S.A.へ譲渡する契約を2014年10月17日付で締結し、2015年1月31日に同契約に基づく譲渡が完了しました。当該譲渡により発生が見込まれる損失を連結損益計算書上「事業譲渡損」として計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディング株式会社は、当社グループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「ビニルアセテート」、「イソプレン」、「機能材料」、「繊維」および「トレーディング」の5つを報告セグメントとしています。

「ビニルアセテート」は、ポバール、PVB、〈エバール〉等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「イソプレン」は熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、〈クラリティ〉、イソプレン関連製品、〈ジェネスタ〉を生産・販売しています。「機能材料」はメタクリル樹脂、人工皮革〈クラリーノ〉、メディカル関連製品を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他の当社グループ製品および他社製品の企画・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	155,503	31,388	32,795	36,339	106,553	362,580	50,905	413,485	—	413,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,757	21,638	15,757	10,593	2,437	74,183	16,429	90,612	△90,612	—
計	179,261	53,027	48,552	46,932	108,991	436,764	67,334	504,098	△90,612	413,485
セグメント利益	46,658	5,471	1,500	2,633	3,582	59,847	2,493	62,340	△12,795	49,545
セグメント資産	278,042	57,221	44,088	41,689	35,645	456,688	54,180	510,869	123,383	634,252
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	16,721	4,636	3,670	3,421	37	28,487	1,934	30,422	1,332	31,754
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	118	118
のれんの償却額	3,118	—	98	—	—	3,217	—	3,217	—	3,217
のれんの当期末残高	25,411	—	1,187	—	—	26,598	—	26,598	—	26,598
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	106	—	106	—	106	—	106
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41,191	5,236	3,807	4,241	93	54,570	3,561	58,131	1,608	59,740

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△12,795百万円には、セグメント間取引消去1,025百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△13,820百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額123,383百万円には、セグメント間取引消去△28,674百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産152,057百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	196,949	26,779	30,746	27,236	89,537	371,249	40,158	411,408	—	411,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,091	17,895	13,290	8,149	1,590	63,016	11,432	74,449	△74,449	—
計	219,041	44,674	44,037	35,385	91,127	434,266	51,591	485,857	△74,449	411,408
セグメント利益	35,724	4,874	1,523	2,250	2,791	47,164	1,993	49,158	△8,860	40,298
セグメント資産	398,631	59,352	45,835	43,698	40,642	588,160	54,334	642,494	49,043	691,538
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	20,904	3,615	2,543	2,517	36	29,617	1,465	31,082	956	32,039
減損損失	211	—	—	—	—	211	66	277	—	277
のれんの償却額	3,581	—	74	—	—	3,656	1	3,657	—	3,657
のれんの当期末残高	30,095	—	1,112	—	—	31,208	9	31,217	—	31,217
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	107	—	107	—	107	—	107
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	27,343	2,681	2,802	2,668	53	35,549	1,744	37,294	2,168	39,463

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△8,860百万円には、セグメント間取引消去1,192百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△10,052百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額49,043百万円には、セグメント間取引消去△31,640百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産80,684百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	179,632	50,187	52,704	69,771	61,190	413,485

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート: ポパール樹脂・フィルム、<エパール>樹脂他

イソプレン: 熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>他

機能材料: メタクリル樹脂、人工皮革<クラリーノ>、メディカル製品他

繊維: ビニロン、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他: 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
186,504	38,315	37,525	81,309	56,545	13,285	413,485

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	ドイツ	その他海外	合計
135,950	51,600	24,544	10,124	222,219

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	219,803	43,615	46,795	52,974	48,219	411,408

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート: ポパール樹脂・フィルム、<エパール>樹脂他

イソプレン: 熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>他

機能材料: メタクリル樹脂、人工皮革<クラリーノ>、メディカル製品他

繊維: ビニロン、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他: 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
137,913	59,476	42,453	97,236	57,326	17,001	411,408

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、「米国」および「中国」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため区分表示しています。なお、前連結会計年度については、変更後の区分で表示しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	ドイツ	その他海外	合計
132,570	90,442	27,839	11,535	262,388

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり純資産額	1,272.68円	1,354.21円
1株当たり当期純利益金額	83.93円	60.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.75円	60.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29,390	21,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,390	21,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,162	350,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	775	734
(うち新株予約権)(千株)	(775)	(734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

前連結会計年度より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額が13円77銭減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記

4. 参考情報

所在地別セグメントに関する補足情報

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への 売上高	206,915	77,060	87,966	39,465	411,408	—	411,408
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,930	16,931	7,437	5,956	60,256	△60,256	—
計	236,845	93,991	95,404	45,422	471,664	△60,256	411,408
営業利益	42,711	5,351	1,655	830	50,549	△10,251	40,298

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は、以下のとおりです。

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ドイツ、ベルギー
- (3) アジア・・・シンガポール、香港、中国